

小学校における教育相談の現状とその考察

高田市立大手町小学校教諭 竹 田 隆

I 主題の設定にあたって

ここに学校がある。ここでは教える教師と、学ぶ児童がなんらかの人間関係をもちつつ生活をしている。きびしいときもあれば、楽しいときもある。うれしいこと、悲しいこともあったりする。教師と児童は、こうしていろいろな場面で、そのときの出会いを大事にしながら生活をしているのである。学校で行なう教育活動は、この教師と児童との出会い関係から出発するように思われる。出会い関係を大事にする第一歩は、めぐり合ったおどろき、喜びを持つことであろう。第二は、おたがいを理解し合うことになろう。第三には、よりよい人間関係を結び合うようにする、ということになる。教師にとっても児童にとっても、理解し合うことは、日常の教育活動をよい方向にもっていくうえに重要なことである。特に教える教師にとっては、ひとりひとりの児童を理解することが、ことのほか大事であろうと思う。

教師の指導は、学ぶ相手である児童により深く理解されることが必要である。児童のものの考え方、感じ方を知り個に適した指導をすることによってより深い理解が得られる。そこで教師は、児童のものの考え方、感じ方、行ない方をつかみ児童に適した内容、方法を用意しなければならないのである。児童を知り理解するということから、今までもいろいろの研究がなされ、幾多の方法もとられてきた。児童心理学もそのひとつである。また各種の検査やテストが登場してきたのもこのあらわれであろう。つまり児童をよく理解し、どのように指導していったらよいか、という教える側の立場の研究である。

ところで最近になって、この児童理解ということが今までと多少違ったニュアンスをもってあらわれてきているように思う。教える側の立場の児童理解も必要であるが、もっと児童の側に立った理解ということが強調されてきている。つまり、児童ひとりひとりと深い人間関係、親和感、信頼感をもつようにする、ということである。このなかで児童がもつ悩みや問題を教師が指示するのではなく、児童自身で解決する方向をみつけるように援助するのである。

こうした考え方で、もっとも多く行なわれている方法は教育相談であろう。中学校においては、この教育相談がある程度計画的、組織的に行なわれているらしい。小学校の場合は、まだ精神的分화가未発達のためか自分自身の問題に気づいていない場合が多い。こうしたことからであろうか、教育相談を中学校のように計画的、組織的に実施していることをあまり聞かないのである。小学校において、教育相談がどのように考えられ、実践されているか。わたくしにとっては、興味をひくひとつの問題である。このことは、教育相談を生かした児童のよりよい人間形成に寄与するような学校体制のあり方をさぐるうとするとき、示唆を得ることができると考えている。

Ⅱ 研究の構想

1 研究の目的

小学校は学級担任制である。いつも担任学級の児童とともにいることから、学級の児童に接する機会が多い。学級の児童とともにいるからといって、ひとりひとりをよく理解しているということにはならない。常に接していることが、ある行動や問題の訴えを理解するうえで、かえってマイナスに作用する場合さえある。親しく交際している友だちや、日常の行動をよく知った人にはカウンセリングは難しいということと同じである。つまり先入観が感受性と正しい理解を妨げてしまうからである。

これらのように担任児童に多く接する機会があるからといって、教育相談をないがしろにしてよいという理由はなりたたない。児童のもつ問題や悩み、あるいは伸びる可能性、これらについて自力で方向を決め得るように援助をする教育相談は、小学校においても必要なものである。こう考えたとき、小学校における教育相談の現状を知りたい、という第一の目的が提起されてくる。つぎには現状を分析し、小学校において教育相談をどう学校体制のなかに位置づけたらよいか、ということを考えてみたい。これが第二の目的である。

2 研究の方法

小学校における教育相談の現状は、可能な限り新潟県全域を対象としてとりあげたい。この意味で、新潟県下を行政区域に合わせて、上越、中越、下越に分けた。各区域内に所在地をもつ小学校数を考慮にいれて、上越～6校、中越～9校、下越～10校の計25校について調査することにした。調査校の決定は、無作為抽出によって、学番3と8の学校に依頼することにした。

調査方法は、調査校に調査用紙を郵送し回答を求めるといった方法をとった。（調査項目は、後掲の資料を参照のこと）こうして得られた資料をもとにして、教育相談の現状をは握するとともに、考察を試みることにした。

Ⅲ 研究の内容と考察

1 教育相談のとらえ方と実施状況

本調査は、研究の方法の項で述べたように、25校に対して行なった。回答率は60%、15校にとどまったので、以下この範囲において記述することにする。

(1) 小学校における教育相談のとらえ方の傾向

表1は、教育相談のとらえ方についてまとめたものである。

表1

項 目	%
放課後などに児童と話し合う	33
特別の時間と場所で話し合う	40
その他	20
無答	7

的に違うものであろう。教育相談は、個人が自己のもつ悩みや問題を解決することにより、その生活によく適応し、人格完成へ志向するのを援助しようとするものである。そこには問題をもつ、あるいは自己を伸長しようとする児童があり、一方には児童の気持ちを理解し援助する人が必要である。

小学校において、放課後など児童と話し合う、特別の時間と場所で話し合う、ということが相半ばしている。前者は学級経営の一環として教育相談をとらえている。後者のなかには、教育相談の前提となるラポートづくりという意味も多く含まれているように思う。そしてその他の理由としてあげられている、「自由にいつでもどこでも話し合えばよい。」「学級経営の一分野としての生活指導としてとらえたらよい」などと気脈を通じている考え方といえよう。

(2) 教育相談の実施状況

① 全体的傾向

小学校において、どんな形態であろうとも教育相談を実施している学校は、40%である。他の60%は実施していない。教育相談の重要性が小学校においても、だんだん強くなってきている。ひと昔前まではよく、放課後などの時間に児童とともに過ごすということがあった。教室での、教える教師、学ぶ児童という人間関係から解放されて、くつろいだ話し合いが放課後などになされる。児童もこんなとき「先生、今まで友だちだったAさんとこの間けんかしてしまった。私の方も悪いところがあったと反省しているんだけど、すなおにいいにくい。こまっているんだ。」というような話をよくしてくる。話しかけられた教師も、こんな場面では先入観をもたないですなおに児童の気持ちを理解する心のゆとり、とでもいうようなものをもっている。児童の気持ちに即してともに考えるなかから、児童は自分のとるべきすべをみつけることができる。つまりチャンス相談である。

こんなことが、最近だんだんと数少なくなっているようである。教育相談は、本来特別の時間と場所で、ということであろうが小学校の場合は、チャンス相談が多くとり入れられてよいと思う。これと平行して特別の時間と場所、ということが実施されるようにしたいものである。

② 学級規模別実施状況

学級規模別に実施状況をみると、第2表のように11学級以下の学校では実施していないのが多い。11学級以下の場合、児童数も少ないのでとりたてて教育相談など必要がないということかも知れない。しかし、教育相談はより深い人間関係をめざすものであり、少人数だからといって問題や悩みをもつ児童はいない、ということにはならない。表2

児童数が少ない場合、ひとりひとりがよくわかる、ということであっても教育相談は必要であるように思う。

規模	してる	しない
12学級以上	57%	43%
11学級以下	25%	75%

2. 小学校における教育相談の態様

(1) 教育相談実施のねらい

教育相談を実施している学校では、実施のねらいをどのようにおさえているか、ということについて列記してみる。

◇自分の生活を自分自身がねうちのあるものとしながら深めさせ、ひとりの人間をつくっていく（人格形成）ということにおいている。

◇現在は非行防止というねらいである。問題のある、あるいはありそうな児童を対象に。

◇問題行動児の補導，非行化防止にねらいをおいている。

◇児童理解，ひとりひとりに生活目標をもたせるように援助するということにおいている。

◇児童の家庭環境を理解し，個々の子どもたちの悩み，友人関係をよくしてやる。そして個々の児童をよく理解し指導の手がかりをつかむようにする，ということにおいている。

◇生活指導的なことを中心にして，教師と児童の心の通じ合いを深めることにおいている。

ねらいのなかで，共通的にいえることは児童をよく理解しよう，ということである。そして，児童自身に自分の生活を自分の力で切り開いていけるように援助していきたい，ということのように思う。

(2) 教育相談の実施体制

教育相談を学校体制のなかに位置づけて実施する場合，小学校では全職員が相談員になる，という人が多い。実施校の83%が，この全職員が相談員になる，という方式をとっている。生活指導の担当の先生が相談員になる，と回答したのは12%であった。

児童と多く接する機会をもっている学級担任は，チャンス相談をするうえにもっとも適しているといえよう。また児童は問題をもちながらも，それをはっきり意識しないままに過ごしてしまう場合もある。学級担任教師は，こんなとき児童の観察から問題や悩みが潜在していることをみつけやすい立場にいる。調査結果にも示されているように，小学校の場合にはまず学級担任が相談員になる，ということが望ましいようである。そして問題によっては，他の教師から相談員になってもらうようにしていくのが適当であろう。

(3) 教育相談の方法

表3

項 目	%
定期的	0 %
定期と来談	17 %
来談中心	0 %
呼び出し中心	50 %
呼び出しと来談	33 %

教育相談の方法には、呼び出し相談，定期相談，チャンス相談，自発相談などがあげられる。小学校で，定期相談をとりいれている学校は少ないようである。定期相談の回数は3回という結果がでていいる。おそらく，各学期に1回ということであろう。定期相談を実施している学校では，自発相談も月5人位はある，という回答を得ている。

小学校は学級担任制であるとはいっても，教師と児童が1対1で話し合うという機会は少ないものである。遠足とか，遊びなどのときを除いては，児童にしても教

師と1対1で話し合うのに不安の色さえ示すときがある。何か自分が悪いことでもしたのだろうか、と思うらしい。先生は教えてくれる人、注意する人、とでもいうような考えが根強く児童の気持ちを支配しているのだろうか。呼び出し相談などで、児童のこのような気持ちをもみほぐしてやることが大事であるように思う。調査結果にみられるように、呼び出し相談が多いのは児童に教育相談を理解させる段階である、とみてよいであろう。

(4) 児童の主訴の傾向

小学校の児童が教育相談を受けるとき、どんな問題について話し合うものだろうか、ということ进行调查してみた。その結果はつぎのようである。

◇友人関係について	} これらの問題について相談する、というのが多いようである。小学校の児童には、学級生活のなかで小さなしきもあまり根の深くないトラブルが多くある。低学年の段階ではこれが、本人の訴えというよりつげ口として教師のところにもちこまれる。高学年になると、友だちは自分にいろいろいうが、自分はこうしている、というように自己弁護の形で訴えてくることがある。こうしたとき教師は該当者と話し合う。友人関係、係り活動などについての主訴はこうした問題なのである。
◇係り活動、当番活動について	
◇塾にかようことについて	

呼び出し相談の場合は、学習意欲や態度に問題のある児童を対象にする、というのが多い。この種のことで児童と話し合う場合は、レポートづくりを特に配慮していくことが必要であろう。

(5) 教育相談を実施していないことについて

教育相談を実施していない理由として、主なものはつぎのようである。

◇児童が少数であり、地域社会とのつながりが密接なので、教育相談の必要を認めない。

◇小規模校なので、担任と父兄、担任と児童の人間関係がスムーズであり必要を感じない。

◇生活指導全般、学級指導の領域内で機会ごとに指導している。つまり学級担任の日常活動即教育相談と考えている。

◇教育相談そのものについての認識が低く、またいわゆるカウンセラー適格者が不足している。

教育相談はもともと個人を対象とするものである。小規模校で児童数が少ないので、ということとは、教育相談をどう考えているか、ということと関係してくる。児童とともにいて児童を知っているからといって教育相談は不要ということにはならない。小学校の場合、教育相談ということについての認識がまだ浅い、ということがいえそうである。このことは、教育相談室を設けている学校が少ない、ということでもいえるであろう。しかし、今後実施しようと計画している学校も少数ではあるが調査結果にあらわれている。

Ⅳ 小学校における教育相談の方向を求めて

以上のことからいえることは、まず小学校において教育相談はそう大きくとり上げられていない、ということである。学級担任制で児童とともにいる時間が多いことから、その場、その時に指導し

ていけば児童は別に問題もおこさない、ということであろう。つまり学級経営、生活指導のなかに教育相談を含めて考えている、ということである。

つぎには、児童といつもいっしょにいるから児童をよく知っている、という過信があるようである。学級担任教師は、たしかに児童といっしょにいる機会が多い。しかし、個々の児童と接する機会は案外少ないものである。学級担任が知っている児童は、個々の児童というより学級全体の児童ということになりがちである。

さらには、児童との対話のしかたの問題である。話し合いの内容が友人関係、係り活動などのとき、指導意識が過剰になりがちである。あるいはすべてを知ろうとするのあまり、質問ぜめにする場面もありがちである。

小学校で教育相談を取り入れていく場合、以上の3点にたちいって考えていくことが必要であろう。つまり教育相談について研修を深めること、児童個々にもっと目をむけること、先入観をすてて、児童のありのままに接すること、ということである。そして学級担任制のひとつの利点である、児童と多く接する機会を利用してチャンス相談を重視すべきであろう。

(資料)

調 査 用 紙

1 学級数

2 あなたは教育相談についてどう考えられていますか。

() 放課後などの時間に教室で児童と話し合うことである。

() 特別の時間をとり、特別の部屋で児童と話し合うことである。 () その他

3 あなたの学校では、教育相談を実施していますか。() 実施している () 実施していない

4 教育相談を実施している学校のみご記入ください。

◇どのようなねらいで教育相談を実施していますか。簡単にご記入ください。

◇教育相談を実施している体制はどうなっていますか。

◇教育相談は、どのような方法で実施していますか。

() 学校で日をきめ、定期的に行なっている。() 定期的に実施するほかに、来談者のあるたびに行なっている。() 特定の日を定めなくて、来談者を中心にして実施している。

() 特定の日を定めなくて、呼び出し相談と来談者を中心にして実施している。

() 来談者と呼び出し相談とを併用しながら実施している。() その他

◇教育相談を実施された場合、児童の主訴はどんな傾向のものでしょうか。

◇教育相談はどのような場所で行なっていますか。

() 教育相談室で行なっている。() その他

5 教育相談を実施していない学校のみご記入ください。

◇教育相談を実施しない理由について簡単にご記入ください。

◇教育相談を今後実施しようと計画していますか。